

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第100期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	22,899,951	24,670,782	28,064,292	28,497,796	25,466,253
経常利益 (千円)	952,303	958,936	1,026,894	1,812,367	2,251,986
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	522,084	731,642	616,884	1,143,271	1,542,580
包括利益 (千円)	557,347	797,257	576,902	1,266,348	1,514,872
純資産額 (千円)	6,693,890	7,431,170	7,956,962	9,164,650	10,598,883
総資産額 (千円)	30,434,293	30,597,997	30,123,800	29,853,840	27,348,750
1株当たり純資産額 (円)	5,578.24	6,192.64	6,630.80	7,634.62	8,831.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	435.07	609.70	514.07	952.73	1,285.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	24.3	26.4	30.7	38.7
自己資本利益率 (%)	8.1	10.4	8.0	13.4	15.6
株価収益率 (倍)	4.6	3.3	3.9	2.1	1.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,327,768	2,479,524	2,052,396	3,326,663	5,526,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,692	753,071	1,936,822	1,343,281	1,297,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,072,858	1,688,802	303,995	1,546,058	3,875,403
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	783,076	820,726	632,303	1,069,628	1,422,742
従業員数 (人)	386	465	486	491	494
[外、平均臨時雇用者数]	[153]	[77]	[79]	[81]	[89]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数には第96期まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,392,301	21,941,415	25,134,557	25,472,964	21,922,029
経常利益 (千円)	736,804	768,895	878,511	1,709,841	1,854,837
当期純利益 (千円)	395,649	599,889	562,392	881,058	1,292,297
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	6,829,589	7,435,114	7,897,525	8,839,894	10,032,268
総資産額 (千円)	29,357,376	29,511,960	29,004,573	27,774,150	25,085,012
1株当たり純資産額 (円)	5,691.32	6,195.93	6,581.27	7,366.58	8,360.22
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	329.71	499.91	468.66	734.22	1,076.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	25.2	27.2	31.8	40.0
自己資本利益率 (%)	6.0	8.4	7.3	10.5	13.7
株価収益率 (倍)	6.1	4.0	4.3	2.7	1.9
配当性向 (%)	15.2	10.0	10.7	8.2	5.6
従業員数 (人)	231	248	262	259	244
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[1]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には第96期まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ³ ）入港
平成18年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成23年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
平成25年 3月	鹿児島工場メガソーラー発電所売電開始
平成25年 3月	食の拠点「かごしまキッチンほのほの」オープン
平成25年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
平成25年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
平成25年10月	谷山総合センター開設 （谷山供給所、総合研修センター、谷山エコステーション、日本ガスプラントック(株)事務所）
平成26年 3月	霧島ソーラー発電所売電開始
平成26年 7月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
平成26年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
平成26年12月	株式会社エナジードリーム設立
平成27年 1月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
平成27年 3月	岡之原ソーラー発電所売電開始
平成27年12月	平成8年4月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了

3【事業の内容】

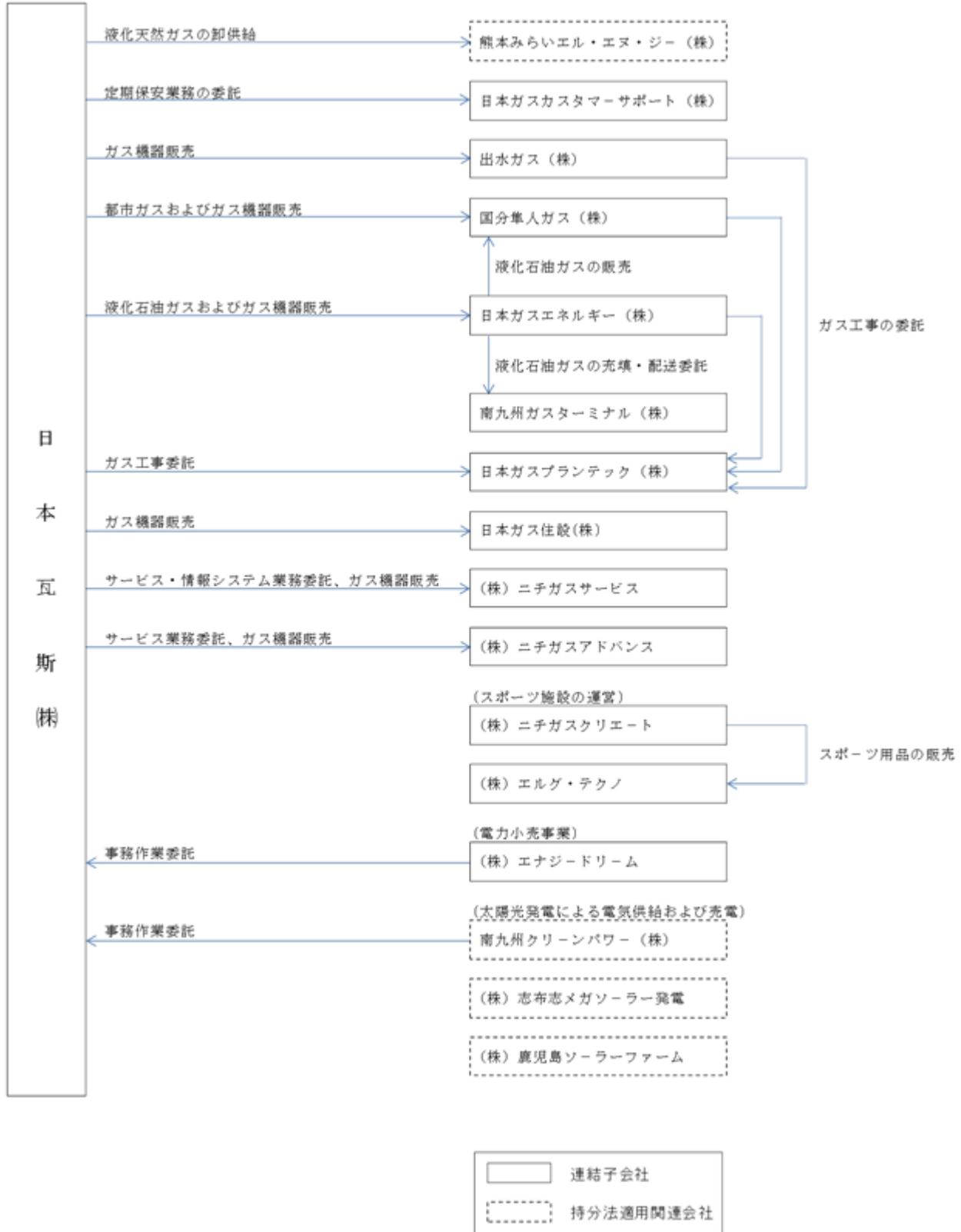
当社グループは、当社および連結子会社12社、持分法適用関連会社4社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらにスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしております。
子会社国分隼人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
子会社出水ガス(株)は、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。
関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。
子会社日本ガスカスタマーサポート(株)は、ガス消費機器設備の調査を行っております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス(株)は、日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。
子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
子会社出水ガス(株)は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。
- 〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分隼人ガス(株)は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプランテック(株)を含む工事会社へ委託しております。
当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分隼人ガス(株)、(株)ニチガスアドバンス、出水ガス(株)へ販売しております。また、子会社(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンスにはガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
当社情報通信グループは、業務の一部を(株)ニチガスサービスへ委託しております。
子会社日本ガス住設(株)は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社(株)ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社(株)エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。
子会社(株)エナジードリーム、関連会社(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電他による電気供給および売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、資金の貸付 役員の兼任4人
(株)ニチガスクリエート	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (16.6)	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人 出向1人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人、
(株)エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付、借入金の保証 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	鹿児島県霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任2人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
出水ガス(株)	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	91.55	資金の貸付 役員の兼任5人
(株)エナジードリーム	鹿児島市	20,000	その他の事業	100.0	電力の売買、経理事務受託 役員の兼任5人
日本ガスカスタマーサポート(株)	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	100.0	ガス消費機器設備調査の委託 役員の兼任4人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販売、借入金の保証 役員の兼任2人
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	-
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 管理業務および経 理事務の受託 役員の兼任2人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)および出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	274[0]
液化石油ガス事業	76[0]
受注工事およびガス機器事業	91[1]
その他の事業	53[88]
合計	494[89]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244	44.9	21.7	4,959

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本ガス新労働組合	(ロ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合
2. 結成年月	昭和54年10月	2. 結成年月	昭和21年4月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成28年3月末 89人	4. 組合員数	平成28年3月末 46人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、低金利が継続する中、企業収益は好調を維持し、設備投資に回復が見られるものの、一部の公共投資や不動産を除く内需に力強さは見られず、鉱工業生産は減産傾向が続き、個人消費も伸び悩むなど足踏み状態が続いております。

世界のエネルギー情勢は、各国で再生可能エネルギーの開発が促進される一方、OPECの影響力が低下する中で、非OPEC諸国やシェールガス・オイルの堅調な生産によって原油は低価格から抜け出せず、他エネルギーもその影響を受け、安価に推移しております。国内においては、本年4月の電力自由化に合わせ、異業種を含め多くの事業者が電力小売り事業に名乗りを上げており、当社も株式会社エナジードリーム（当社100%子会社）を設立し、同社を通じて電力小売り事業に参入いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競合の中、都市ガスの普及拡大に鋭意努力したものの、当連結会計年度の売上高は原油価格低落によるLNG・LPG等の販売単価の値下げが大きく影響して、254億6千6百万円と前連結会計年度に比べ30億3千1百万円（10.6%）減収となりました。

損益につきましては、LNG価格が原油価格低落の影響を受けて安価に推移したことから、営業利益が23億3千万円（前連結会計年度比24.1%増）、経常利益は22億5千1百万円（前連結会計年度比24.3%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は15億4千2百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、年間を通して気温が高かったこともあり、前連結会計年度に比べ4.0%減少しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、積極的に需要開拓を行ったことにより、前連結会計年度に比べ5.6%増加しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、3.1%増の103,073千 m^3 となりました。ガス売上高につきましては、LNG価格の値下がりやを反映する原料費調整制度の適用によって販売単価が下がったことから、前連結会計年度に比べ、10.9%減の137億9千4百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、224億3千5百万円と前連結会計年度に比べ32億9千万円（12.8%）減収となりますが、LNG価格が安価に推移したことの影響を受け、セグメント利益は22億5千7百万円（前連結会計年度比69.3%増）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ4.2%増の17,335千 m^3 となりました。用途別につきましては、小売販売量は、お客さま戸数や戸当たり消費量が減少したものの、平成26年10月に関連会社となった出水ガスの販売量が今年度より年間を通して加算されたことにより0.2%増加となりました。卸売り販売量は、大口顧客への販売量が増加したことにより8.0%増加しました。しかし、原油価格低迷により販売単価が下がったことで、プロパンガス売上にLPGガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、23億4百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりましたが、原料の平均仕入価格が下がったため、セグメント利益は1億1千3百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、大明丘スマートタウンをはじめとした不動産事業への進出を図るなど鋭意営業努力をした結果、総売上高は20億5千6百万円（前連結会計年度比14.0%増）となり、セグメント利益は6千7百万円（前連結会計年度比260.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、スポーツ施設の運営および指定管理者施設運営の受託等により、総売上高は10億7千8百万円（前連結会計年度比14.0%増）となり、セグメント利益は4千1百万円（前連結会計年度セグメント利益1百万円）となりました。

注1．上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール（11,000kcal）換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億5千3百万円（33.0%）増加し、当連結会計年度末には14億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円増加し5億5千2百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	1,851,792	2,210,455	358,662
減価償却費	2,487,933	1,938,055	549,877
たな卸資産の増減額（は増加）	142,361	1,729,470	1,871,832
仕入債務の増減額（は減少）	1,188,942	184,980	1,003,962
法人税等の支払額の増減額（は増加）	551,663	928,426	376,762

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、12億9千7百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で借入金返済等に使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億3千9百万円増加し、38億7千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成27年4月～平成28年3月)	前年同期比
ガス	105,842 千m ³	102.6 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度(平成27年4月～平成28年3月)			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	25,109 千m ³	96.0 %	6,803,445 千円	92.6 %
	その他	77,963	105.6	6,990,887	85.9
	計	103,073	103.1	13,794,332	89.1
期末お客さま戸数		148,970件			

ガス料金

(ア) 期間(平成26年4月1日から平成26年5月31日まで)

() 「消費税率の改正(5%から8%へ)」に伴うガス料金改定について

当社は、「消費税率の改正」に伴い、平成26年2月19日に供給約款の変更について九州経済産業局長に対し届出を行い、平成26年4月1日より実施致しました。ガス料金への反映は、平成26年4月検針分から行っております。

() 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)	基準単位料金 (税込) (1m ³ につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー)地区	A	0m ³ から25m ³ まで	739.8000 円	255.7204 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,301.4800	193.2748
	C	150m ³ をこえる場合	6,923.8800	162.4624

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金は3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

() 原料価格の変動により、平成26年4月から平成26年5月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)
	46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)地区
平成26年 4月	24.0516 円
平成26年 5月	24.1434

() 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

(イ) 期間(平成26年6月1日から平成28年3月31日まで)

() 石油石炭税の税率改定に伴うガス料金改定について

平成24年3月の第180回通常国会におきまして「租税特別措置法等の一部を改定する法律」が可決され、平成24年3月31日付けにて公布されました。このことに伴いまして、現在課税されております石油石炭税に加えて新たに「地球温暖化対策のための課税の特例」として段階的に税額が上乘せされることになっております。このため当社では、ガス料金改定を内容とする「供給約款変更届出書」を平成26年4月21日に九州経済産業局へ届け出ました。なお、今回の改定に伴い、平成26年6月検針分から基準単位料金の0.2357円/m³(税込)を加算させていただきました。

() 当社の供給区域に平成26年6月以降に適用される一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)	基準単位料金(税込) (1m ³ につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー)地区	A	0m ³ から25m ³ まで	739.8000 円	255.9561 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,301.4800	193.5105
	C	150m ³ をこえる場合	6,923.8800	162.6981

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金の3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

() 原料価格の変動により、平成26年6月から平成28年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)	
	46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)地区	
平成26年 6月	22.8582 円	
平成26年 7月	25.5204	
平成26年 8月	25.7040	
平成26年 9月	25.3368	
平成26年 10月	24.1434	
平成26年 11月	24.9696	
平成26年 12月	24.1434	
平成27年 1月	22.8582	
平成27年 2月	22.7664	
平成27年 3月	23.5926	
平成27年 4月	20.4714	
平成27年 5月	17.9928	
平成27年 6月	16.4322	
平成27年 7月	15.6060	
平成27年 8月	13.4028	
平成27年 9月	11.6586	
平成27年 10月	10.4652	
平成27年 11月	10.3734	
平成27年 12月	8.2620	
平成28年 1月	5.8752	
平成28年 2月	4.6818	
平成28年 3月	0.2754	

() 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3【対処すべき課題】

平成28年度のわが国経済は、若干の円高基調の中、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩む一方、マイナス金利政策の効果も余り感じないまま、内需、個人消費ともに踊り場状態にあります。また、都市ガス業界においては、本年4月の電力全面自由化に続く平成29年4月の都市ガス全面自由化に向けて、各事業者とも自由化後の絵姿を模索している状況です。

このような環境のもと、当社グループといたしましては総合エネルギー事業分野においては、基礎的営業指標であるお客さま戸数、ガス販売量、LNG・LPG販売量、ガス機器販売台数の増加に懸命に取り組んでまいります。加えてコージェネ（熱電併給システム）や燃料電池といったガスと電気の融合商品に注力するとともに、太陽光発電事業やバイオマス発電事業参画を進めてまいります。

さらに、電力小売り事業を積極的に拡大し、総合エネルギー企業としての足固めを図るとともに、快適空間創造事業、総合生活提案事業分野への進出を実施してまいります。

また、お客さま満足の一層の充実を図り、ミスのない誠実な仕事にとどまらず、お客さまに感動していただけるサービスのご提供を目指し、懸命に努力いたします。

当社グループは、今後とも業績拡大に向けてグループ一丸となって取り組むとともに、つねにお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図り、お客さまに必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 気温・水温変動
ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原料価格の変動
当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 原料調達に関するトラブル
ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。
- (4) 資金調達に対する金利の上昇
景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。
- (5) 製造・供給に関するトラブル
大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、業績に影響を受ける可能性があります。
- (6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響
ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。
- (7) 競争の激化
ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分隼人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。
- (9) 情報の漏洩
多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) ガス事業以外の事業について
ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

LNGの契約について

当社は都市ガスの原料であるLNGについては平成27年12月まではインドネシアのプルトミナからの小型船契約と大阪ガス株式会社からの標準船契約の2契約で進めて参りましたが、平成27年12月インドネシアのプルトミナからの小型船の最終入港により、20年に渡る長期契約が終了しました。

今後につきましては、標準船による大阪ガス株式会社からの購入量を増量し、新たに平成27年11月25日に九州電力株式会社との標準船による購入契約を締結して、長期安定供給に努めて参ります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、バイオガスおよびLNG冷熱の有効活用に向けた試験研究や農業分野におけるエネルギーの有効活用についての検討を行っております。また、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会およびメーカーと共同で現場での作業が安全かつ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発に参画しております。技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計で2,295千円となっております。

都市ガス事業

- (1) バイオマス設備メーカーとのバイオガス増量に関する共同検討

畜産が盛んな鹿児島でのバイオガス事業検討において、生ごみ、植物残渣等と比較すると畜産糞尿は発生するバイオガス発生量が少ないため、事業採算性が厳しい状況にあります。事業性向上を目指し、ガス発生量が多いエネルギー作物の添加や畜産糞尿の水分調整によるガス増量への有効性について、設備メーカーと共同研究を実施しており、要した費用は1,000千円であります。

(2) 国立大学法人鹿児島大学との共同研究

農業分野におけるエネルギーの有効利用について検討しています。鹿児島大学指宿農場の温泉熱利用のデータ取りを実施し、大学が保有する作物栽培に必要な全エネルギー量データとの比較で、排熱利用における省エネ効果の具体化を行い、要した費用は500千円であります。

将来的にはバイオマス事業も絡め、発電排熱等を利用したエネルギーベストミックスのあるべき姿を構築したいと考えています。

(3) LNGの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究

野菜工場のテストプラントを設置し、野菜の生育実証とLNGの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究を行っており、要した費用は350千円であります。

(4) 簡易両ガス確認装置開発

本支管工事における両ガス確認作業は、一般的にバイパス配管を利用して行われていますが、廃止管工事やバイパスプッター工事のようにバイパス配管設置を行わない工事もあります。その場合でも両ガス確認作業を行っているため、閉止用・バイパス用穿孔(計3か所)が必要であり、現場での作業負荷が大きい現状です。よって、本技術の確立により穿孔箇所数を減らし、作業負荷・コスト低減を図ることを目的とし開発を進めており、要した費用は265千円であります。

簡易に両ガス確認作業が可能となることは供給支障現場等の迅速な調査・復旧にも役立つ技術です。

(5) 大口径塩ビライニング鋼管用被覆剥離工具開発

大口径塩ビライニング鋼管(アイボリー管32A~80A)の工事の際に使用する各種継手は、塩ビ被覆を剥離せずにメカニカル接合することは不可能であり、事前の作業として必ず塩ビの剥離作業が発生します。

しかしながら、鋼管の外周全周に強力な接着剤が塗布されており剥離作業に多くの時間を費やしています。本課題を解決するため開発を行い、作業時間と比べて最大1/8に作業短縮できる工具を完成させました。要した費用は180千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（1）連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（1）業績に記載のとおりであり、売上高は254億6千6百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益23億3千万円、経常利益22億5千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億4千2百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、原料価格低落によるLNG・LPG等の販売単価の値下げが大きく影響をして、前連結会計年度に比べ30億3千1百万円減収の254億6千6百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG購入価格の下落を受け原料費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ34億8千3百万円減少し231億3千5百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、修繕引当金取崩額により特別利益を1千6百万円、固定資産除却損等により特別損失を5千7百万円計上しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は14億2千2百万円となり、前連結会計年度と比較して3億5千3百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（2）キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8億2千3百万円減少し、212億8千万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

主な増減の内容は、都市ガス事業の導管等設備の取得による7億6百万円の増加と、減価償却等により16億5千5百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16億8千5百万円減少し、60億6千3百万円（前連結会計年度末比21.7%減）となりました。

減少の主な内容は、たな卸資産が16億8千9百万円減少したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は36億7千万円減少し、101億7千9百万円（前連結会計年度末比26.5%減）となりました。

減少の主な内容は、長期借入金36億4百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2億6千8百万円減少し、65億7千万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。

減少の主な内容は、1年以内の固定負債が2億8千4百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が14億7千万円増加したことにより、105億9千8百万円（前連結会計年度末比15.6%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、1,207,418千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	1,185,613 千円	67.1 %
液化石油ガス事業	37,828	100.1
受注工事およびガス機器事業	4,179	6.5
その他の事業	7,684	119.4
計	1,235,305	65.9
消去	27,887	-
合計	1,207,418	68.4

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成28年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	70,857.00	2,094,445	193,464	782,819	-	3,976,518	7,047,247	22
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	20,130	101,848	-	24,566	326,764	2
本社他 (鹿児島市他)	"	供給設備	6,689.92	93,859	21,091	260,070	6,721,805	219,815	7,316,642	176
		業務設備	53,318.79	1,310,588	988,474	22,558	-	122,162	2,443,784	36
		附帯事業設備	24,999.03	802,364	7,049	82,801	-	162,565	1,054,782	8

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
国分隼人ガス(株) (霧島市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	62.10	1,579	21,345	1,113	276,651	23,621	324,310	10
日本ガス エネルギー(株) (鹿児島市)	液化石油 ガス事業	プロパンガ ス販売用土 地・建物他	8,036.97	262,076	69,924	21,161	125,142	82,049	560,353	56
(株)エルグ・テクノ (霧島市)	その他の 事業	スポーツク ラブ施設用 土地・建物 他	7,298.15	236,241	159,331	3,623	-	3,570	402,766	40 [7]
出水ガス(株) (出水市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	8,842	69,214	40,269	64,649	115,337	73,412	362,882	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料(リース料)の合計が49,683千円あります。
3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

平成28年度における設備の新設等に係る投資予定額は2,618,065千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 製造設備	鹿児島市	都市ガス事業	製造設備 LPG貯槽	341,100	26,978	借入金 自己資金	平成27年9月	平成28年12月	貯蔵能力 495 t
当社 製造設備	霧島市	都市ガス事業	製造設備 LNG気化器	245,300	-	借入金 自己資金	平成28年4月	平成29年3月	年間気化能力 7,300 t
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,009,676	-	借入金 自己資金	平成28年4月	平成29年3月	延長数 16.4 km
当社 附帯事業設備	鹿児島市	都市ガス事業	附帯事業設備 植物工場	341,254	-	借入金 自己資金	平成28年9月	平成29年1月	年間生産 665千株

- (2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成28年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	753	797	-
所有株式数(単元)	-	82,000	-	325,748	-	-	792,252	1,200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.8	-	27.1	-	-	66.0	100	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	69,690	5.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,791	4.57
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	480,482	40.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき60円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	72,000	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	お客様サービス 室担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 (株)エルグ・テクノ代表取締役社長(現任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長、お客様サービス室(現任)	(注)3	69,690
常務取締役	営業統括本部 長、営業企画グ ループ、家庭用 営業グループ、 電力事業グル ープ担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 平成20年6月 当社常務取締役 平成27年1月 日本ガスカスタマーサポート(株)代表取締役社 長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役 営業統括本部長、営業企画 グループ、家庭用営業グループ、電力事業グ ループ担当(現任)	(注)4	6,500
常務取締役	総務グループ、 経理・資材グ ループ、情報通 信グループ、監 査・コンプライ アンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材 グループ、情報通信グループ、監査・コンプ ライアンス室担当(現任)	(注)4	5,291
取締役	総合企画グル ープ長	長崎 正巳	昭和30年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社天然ガス転換本部グループ長 平成19年4月 当社広域産業グループ長 平成19年7月 当社総合企画グループ長 平成24年6月 当社取締役 総合企画グループ長(現任) 平成26年12月 (株)エナジードリーム代表取締役社長(現任)	(注)3	3,954
取締役	生産グル ープ長、導管グ ループ担当	瀬戸口 忠	昭和32年9月19日生	平成3年9月 当社入社 平成22年7月 当社生産グループ長 平成27年6月 当社取締役 生産グループ長、導管グ ループ担当(現任)	(注)4	1,992
取締役	営業統括副本 部長、業務用営業 グループ長	宮城 泰児	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年10月 当社都市エネルギーグループ長 平成28年6月 当社取締役 営業統括副本部長、業務用営業 グループ長(現任)	(注)3	100
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエート取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエート常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 (株)ニチガスクリエート代表取締役社長(現 任)	(注)3	2,000
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	7,171

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300
常勤監査役		黄檗 敏宣	昭和29年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社監査室室長 平成18年4月 国分準人ガス㈱取締役総務部長 平成19年1月 当社総務グループ長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3,102
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長 平成27年6月 鹿児島トヨタ自動車㈱顧問(現任)	(注)5	8,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 平成25年8月 本坊酒造㈱代表取締役会長(現任)	(注)6	7,560
計						118,660

- (注) 1. 取締役 大西 洋逸および永山 在紀は、社外取締役であります。
 2. 監査役 新原 剛および本坊 修は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ. 会社の機関・内部統制等の体制図



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実に努めております。「役員・従業員行動基準」を策定後、平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、平成25年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。また、平成27年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしました。

二．内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士4人です。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	重久 善一	- (注)
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳満 哲司	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	102,662千円
	監査役を支払った報酬	20,630千円
	計	123,293千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,264,705	7,573,217
供給設備	8,108,777	7,934,644
業務設備	2,608,684	2,601,827
その他の設備	1,505,099	1,495,801
休止設備	25,067	21,909
建設仮勘定	32,988	67,644
有形固定資産合計	1, 2, 4 20,545,323	1, 2, 4 19,695,044
無形固定資産		
のれん	135,284	125,611
その他	72,212	69,955
無形固定資産合計	207,496	195,566
投資その他の資産		
投資有価証券	754,861	698,502
繰延税金資産	271,153	364,493
その他	343,826	345,134
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	1,351,442	1,389,729
固定資産合計	22,104,261	21,280,341
流動資産		
現金及び預金	1,110,791	1,495,495
受取手形及び売掛金	5 2,459,170	1,955,859
たな卸資産	6 3,787,591	6 2,098,051
繰延税金資産	147,124	185,764
その他	253,481	333,795
貸倒引当金	9,358	5,306
流動資産合計	7,748,801	6,063,661
繰延資産		
開発費	777	4,382
その他	-	365
繰延資産合計	777	4,748
資産合計	29,853,840	27,348,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 12,957,164	2 9,352,960
退職給付に係る負債	404,430	306,344
役員退職慰労引当金	186,768	204,755
ガスホルダー修繕引当金	86,662	102,612
LNGアンローディングアーム修繕引当金	83,897	85,359
LPGタンク修繕引当金	9,340	14,500
負ののれん	26,019	24,161
その他	95,843	88,802
固定負債合計	13,850,126	10,179,496
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,712,120	2 2,427,836
買掛金	710,233	502,793
短期借入金	7 1,135,000	7 1,305,000
未払金	731,877	705,852
未払法人税等	542,165	496,755
賞与引当金	229,344	361,855
役員賞与引当金	23,480	27,694
その他	754,841	742,584
流動負債合計	6,839,063	6,570,371
負債合計	20,689,189	16,749,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	130,589
利益剰余金	7,936,103	9,406,684
株主資本合計	8,718,801	10,182,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,739	414,805
その他の包括利益累計額合計	442,739	414,805
非支配株主持分	3,109	1,547
純資産合計	9,164,650	10,598,883
負債純資産合計	29,853,840	27,348,750

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,497,796	25,466,253
売上原価	20,355,095	16,993,751
売上総利益	8,142,701	8,472,502
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,111,270	5,012,803
一般管理費	1,146,426	1,119,170
のれん償却額	6,331	9,673
供給販売費及び一般管理費合計	1, 2 6,264,028	1, 2 6,141,647
営業利益	1,878,672	2,330,854
営業外収益		
受取利息	309	662
有価証券利息	166	115
受取配当金	12,649	14,898
導管工事移設補償金	6,882	7,851
賃貸料	12,201	10,677
その他	27,386	34,808
営業外収益合計	59,595	69,013
営業外費用		
支払利息	110,067	127,082
持分法による投資損失	14,796	18,132
その他	1,036	2,666
営業外費用合計	125,901	147,881
経常利益	1,812,367	2,251,986
特別利益		
固定資産売却益	3 18	-
修繕引当金取崩額	-	16,222
受取保険金	59,532	-
退職給付に係る負債取崩	30,361	-
特別利益合計	89,913	16,222
特別損失		
固定資産売却損	4 24,118	-
投資有価証券評価損	320	-
固定資産除却損	-	5 35,059
役員退職慰労金	26,050	22,695
特別損失合計	50,488	57,754
税金等調整前当期純利益	1,851,792	2,210,455
法人税、住民税及び事業税	616,769	699,805
法人税等調整額	89,980	32,156
法人税等合計	706,750	667,648
当期純利益	1,145,042	1,542,806
非支配株主に帰属する当期純利益	1,770	226
親会社株主に帰属する当期純利益	1,143,271	1,542,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,145,042	1,542,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,306	27,933
その他の包括利益合計	1, 2 121,306	1, 2 27,933
包括利益	1,266,348	1,514,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,264,578	1,514,646
非支配株主に係る包括利益	1,770	226

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	6,852,831	7,635,529
当期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,143,271	1,143,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,083,271	1,083,271
当期末残高	645,256	137,441	7,936,103	8,718,801

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321,432	321,432	-	7,956,962
当期変動額				
剰余金の配当				60,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,143,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,306	121,306	3,109	124,415
当期変動額合計	121,306	121,306	3,109	1,207,687
当期末残高	442,739	442,739	3,109	9,164,650

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	7,936,103	8,718,801
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542,580	1,542,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,852		6,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	6,852	1,470,580	1,463,728
当期末残高	645,256	130,589	9,406,684	10,182,530

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,739	442,739	3,109	9,164,650
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,542,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				6,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,933	27,933	1,561	29,495
当期変動額合計	27,933	27,933	1,561	1,434,232
当期末残高	414,805	414,805	1,547	10,598,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851,792	2,210,455
減価償却費	2,487,933	1,938,055
長期前払費用償却額	47,710	49,594
繰延資産償却額	350	314
有形固定資産除却損	15,789	85,627
のれん償却額	6,331	9,673
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,699	4,052
賞与引当金の増減額（は減少）	14,580	132,510
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28,636	17,986
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	15,949	15,949
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	18,199	1,462
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	5,160	5,160
役員賞与引当金の増減額（は減少）	776	4,214
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	109,382	98,085
受取利息及び受取配当金	13,126	15,676
支払利息	110,067	127,082
投資有価証券評価損益（は益）	320	-
持分法による投資損益（は益）	14,796	18,132
有形固定資産売却損益（は益）	24,006	-
受取保険金	59,532	-
その他営業外収益	44,611	51,479
その他営業外費用	1,036	2,666
売上債権の増減額（は増加）	493,977	485,926
たな卸資産の増減額（は増加）	142,361	1,729,470
その他の資産の増減額（は増加）	20,013	43,781
仕入債務の増減額（は減少）	1,188,942	184,980
未払消費税等の増減額（は減少）	223,497	41,002
その他の負債の増減額（は減少）	149,296	93,867
小計	3,895,518	6,569,237
利息及び配当金の受取額	13,379	15,672
利息の支払額	111,688	129,128
その他営業外の収入	22,621	1,676
その他営業外の支出	1,036	2,666
保険金の受取額	59,532	-
法人税等の支払額	551,663	928,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,663	5,526,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	176,281	87,603
定期預金の払戻による収入	295,465	56,013
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,512,410	1,217,519
有形固定資産の売却による収入	17,597	87
投資有価証券の取得による支出	9,045	1,000
工事負担金等受入による収入	66,603	37,685
無形固定資産の取得による支出	6,804	56,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,842	-
その他投資活動による支出	15,436	28,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343,281	1,297,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	594,000	170,000
長期借入れによる収入	2,132,400	600,000
長期借入金の返済による支出	4,168,060	4,489,255
リース債務の返済による支出	44,389	75,631
配当金の支払額	60,008	71,877
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	8,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,546,058	3,875,403
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	437,324	353,113
現金及び現金同等物の期首残高	632,303	1,069,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,628	1,422,742

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、日本ガスカスタマーサポート(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車輛運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) のれんの償却方法および償却期間
20年間で均等償却を行っております。
但し、平成22年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (イ) 繰延資産の会計処理
均等額償却を行っております。
 - (ロ) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株主の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ206千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が6,852千円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本変動計算書の資本剰余金の期末残高は6,852千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5.54円減少し、1株当たり純利益金額は、0.17円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	60,161,451千円	61,725,176千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製造設備	254,585千円	201,292千円
供給設備	196,415	188,091
業務設備	34,493	33,098
その他の設備	410,791	6,710
関係会社投資	9,000	9,000
計	905,285	438,192

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	114,795千円	74,624千円
長期借入金	141,924	67,300
計	256,719	141,924

上記の内、出水ガス(株)の工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製造設備	254,585千円	201,292千円
供給設備	130,026	121,781
業務設備	34,493	33,098
その他の設備	6,516	6,710
計	425,622	362,882

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	62,395千円	42,224千円
長期借入金	52,724	10,500
計	115,119	52,724

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	175,027千円	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株) 160,336千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
供給設備	2,665,207千円	2,697,450千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	4,560	4,060
業務設備	12,158	12,158
計	46,383	45,883

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	874千円	-千円

6 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品および製品	171,105千円	198,140千円
仕掛品	17,612	22,356
原材料および貯蔵品	3,598,873	1,889,779

7 当社および連結子会社(日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	12,160,000千円
借入実行残高	1,135,000	1,305,000
差引額	10,825,000	10,855,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	10,900千円	13,300千円
給料	1,238,664	1,125,922
賞与引当金繰入額	176,528	243,624
退職給付費用	35,320	52,316
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,859	8,859
減価償却費	1,206,625	1,198,609

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	12,580千円	14,394千円
給料	203,557	210,676
賞与引当金繰入額	26,024	51,075
退職給付費用	12,493	9,801
役員退職慰労引当金繰入額	36,936	17,986
減価償却費	147,011	104,105

2 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
供給販売費	一般管理費	供給販売費	一般管理費
180千円	255千円	1,945千円	350千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	18千円	車両運搬具 - 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	24,105千円	土地 - 千円
車両運搬具	12	車両運搬具 -
計	24,118	計 -

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	- 千円	構築物 34,889千円
機械装置	-	機械装置 170
計	-	計 35,059

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	140,040千円	38,227千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	140,040	38,227
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	140,040	38,227

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	140,040千円	38,227千円
税効果額	18,734	10,293
税効果調整後	121,306	27,933
その他の包括利益合計		
税効果調整前	140,040	38,227
税効果額	18,734	10,293
税効果調整後	121,306	27,933

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金および預金勘定	1,110,791千円	1,495,495千円
預入期間が3か月を超える定期預金	41,163	72,753
現金および現金同等物	1,069,628	1,422,742

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

需要家に設置するガスメーターおよびLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	544,969	454,998	89,970

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	544,969	504,682	40,286

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	49,683	33,025
1年超	40,286	7,261
合計	89,970	40,286

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	49,683	49,683
減価償却費相当額	49,683	49,683

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。当社が購入している原料LNGは一部外貨建てのため、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての原料LNG代金の買掛金残高の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成37年6月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(イ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、決済別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が経理担当役員経由で社長の承認を得て行っております。月次の取引実績においても社長まで報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(ウ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（注3参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	681,592	681,592	-
(2) 現金および預金	1,110,791	1,110,791	-
(3) 受取手形および売掛金	2,459,170	2,459,170	-
資産計	4,251,554	4,251,554	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	15,624,319	15,831,657	207,338
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	140,808	134,821	5,987
(6) 買掛金	710,233	710,233	-
(7) 短期借入金	1,135,000	1,135,000	-
(8) 未払法人税等	542,165	542,165	-
負債計	18,152,527	18,353,878	201,351

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	642,320	642,320	-
(2) 現金および預金	1,495,495	1,495,495	-
(3) 受取手形および売掛金	1,955,859	1,955,859	-
資産計	4,093,675	4,093,675	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,735,064	11,798,382	63,318
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	134,535	129,120	5,414
(6) 買掛金	502,793	502,793	-
(7) 短期借入金	1,305,000	1,305,000	-
(8) 未払法人税等	496,755	496,755	-
負債計	14,174,147	14,232,051	57,903

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において取引が無かったため、時価は記載しておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	73,268	56,181

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	1,110,791	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	2,459,170	-	-	-
資産計	3,569,961	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	1,495,495	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	1,955,859	-	-	-
資産計	3,451,354	-	-	-

5. 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,667,155	2,668,904	1,937,080	1,933,980	1,904,480	4,512,720
短期借入金	1,135,000	-	-	-	-	-
合計	3,802,155	2,668,904	1,937,080	1,933,980	1,904,480	4,512,720

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,382,104	1,685,680	1,682,580	1,640,580	1,573,680	2,770,440
短期借入金	1,305,000	-	-	-	-	-
合計	3,687,104	1,685,680	1,682,580	1,640,580	1,573,680	2,770,440

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	676,232	53,275	622,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,315	6,546	1,231
合計		681,547	59,822	621,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 73,268千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	637,382	53,275	584,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	6,546	1,609
合計		642,320	59,822	582,498

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,181千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

有価証券について320千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は平成24年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、平成23年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	511,315千円	404,430千円
退職給付費用	37,271	75,993
退職給付の支払額	26,439	90,252
制度への拠出額	87,355	83,588
退職金規定改定による取崩	30,361	237
退職給付に係る負債の期末残高	404,430	306,344

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,708,870千円	2,365,297千円
年金資産	2,708,870	2,365,297
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	404,430	306,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	404,430	306,344
退職給付に係る負債	404,430	306,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	404,430	306,344

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度37,271千円 当連結会計年度75,993千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益による一時差異	150,126千円	237,894千円
退職給付に係る負債	110,590	100,327
賞与引当金	68,722	106,362
繰延資産	51,377	73,576
繰越欠損金	45,288	43,260
未払事業税	38,652	34,568
その他	373,245	282,634
繰延税金資産小計	838,003	878,624
評価性引当額	261,764	167,621
繰延税金資産合計	576,239	711,003
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,349	158,186
連結に伴う一時差異	21,388	2,558
繰延税金負債合計	157,960	160,745
繰延税金資産の純額	418,278	550,257

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	271,153千円	364,493千円
流動資産 - 繰延税金資産	147,124	185,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.72%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
グループ内での税率差異	0.81	
損金不算入の費用	0.77	
住民税均等割	0.16	
益金不算入の収益	0.32	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.07	
評価性引当額	4.77	
その他差異	0.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.79%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については28.19%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,476千円減少し、法人税等調整額が8,981千円、その他有価証券評価差額金が3,494千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 出水ガス株式会社

事業の内容 ガス製造及び供給

(2) 企業結合日

平成27年6月24日および平成27年10月8日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営を一段と強化するため、非支配株主が保有する株式を取得したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 8,640千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,852千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,061,059	2,615,659	878,246	27,554,965	942,830	28,497,796
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,664,590	48,003	926,819	2,639,413	3,811	2,643,224
計	25,725,650	2,663,662	1,805,065	30,194,379	946,641	31,141,020
セグメント利益	1,333,630	105,761	18,730	1,458,122	1,856	1,459,978
セグメント資産	28,762,673	1,595,533	1,271,956	31,630,163	540,555	32,170,719
セグメント負債	20,408,542	717,636	380,779	21,506,959	599,368	22,106,327
その他の項目						
減価償却費	2,474,563	75,538	13,998	2,564,100	18,310	2,582,410
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,766,101	37,775	64,227	1,868,105	6,436	1,874,541

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,110,022	2,250,098	1,035,834	24,395,955	1,070,298	25,466,253
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,325,482	53,967	1,021,115	2,400,564	8,624	2,409,188
計	22,435,504	2,304,065	2,056,950	26,796,520	1,078,922	27,875,442
セグメント利益	2,257,306	113,984	67,587	2,438,878	41,127	2,480,005
セグメント資産	26,060,670	1,559,864	1,337,272	28,957,808	681,879	29,639,687
セグメント負債	16,471,752	636,056	420,408	17,528,217	278,138	17,806,356
その他の項目						
減価償却費	1,928,892	70,483	12,920	2,012,296	17,283	2,029,580
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,185,613	37,828	4,179	1,227,620	7,684	1,235,305

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,194,379	26,796,520
「その他」の区分の売上高	946,641	1,078,922
セグメント間取引消去	2,643,224	2,409,188
連結財務諸表の売上高	28,497,796	25,466,253

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,458,122	2,438,878
「その他」の区分の利益	1,856	41,127
セグメント間取引消去	418,694	149,150
連結財務諸表の営業利益	1,878,672	2,330,854

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,630,163	28,957,808
「その他」の区分の資産	540,555	681,879
棚卸資産等の調整額	2,316,878	2,290,937
連結財務諸表の資産合計	29,853,840	27,348,750

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,506,959	17,528,217
「その他」の区分の負債	599,368	278,138
短期借入金等の調整額	1,417,137	1,056,488
連結財務諸表の負債合計	20,689,189	16,749,867

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,564,100	2,012,296	18,310	17,283	94,477	91,525	2,487,933	1,938,055
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,868,105	1,227,620	6,436	7,684	109,273	27,887	1,765,267	1,207,418

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	24,061,059	2,615,659	878,246	942,830	28,497,796

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	21,110,022	2,250,098	1,035,834	1,070,298	25,466,253

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	6,331
当連結会計年度末残高	135,284

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	125,611

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0%	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証 役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	388,083	売 掛 金	38,049
							借入金 の保証	175,027	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0%	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証 役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	369,562	売 掛 金	56,725
							借入金 の保証	160,336	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,634円62銭	8,831円11銭
1株当たり当期純利益金額	952円73銭	1,285円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,143,271	1,542,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,143,271	1,542,806
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,135,000	1,305,000	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,667,155	2,382,104	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,965	45,732	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,957,164	9,352,960	0.48	平成29年10月～ 平成37年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	95,403	88,362	-	平成29年4月～ 平成35年9月
合計	16,899,687	13,174,159	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,685,680	1,682,580	1,640,580	1,573,680
リース債務	34,261	26,914	20,486	5,486
合計	1,719,941	1,709,494	1,661,066	1,579,166

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,012,433	7,374,011
供給設備	7,423,310	7,262,707
業務設備	2,449,161	2,443,784
附帯事業設備	1,053,776	1,054,782
休止設備	25,067	21,909
建設仮勘定	18,901	53,934
有形固定資産合計	2 18,982,651	2 18,211,130
無形固定資産		
ソフトウェア	63,638	64,033
その他	-	1,209
無形固定資産合計	63,638	65,243
投資その他の資産		
投資有価証券	754,265	716,052
関係会社投資	1 909,491	1 1,328,131
関係会社長期貸付金	671,000	233,500
出資金	420	420
長期前払費用	35,166	50,730
その他投資	85,598	85,598
貸倒引当金	326,845	18,820
投資損失引当金	50,000	357,500
投資その他の資産合計	2,079,097	2,038,113
固定資産合計	21,125,388	20,314,487
流動資産		
現金及び預金	494,848	695,484
受取手形	29,453	34,936
売掛金	2,039,615	1,599,801
関係会社売掛金	220,451	199,370
未収入金	127,240	172,824
製品	22,471	13,006
原料	3,290,059	1,699,400
貯蔵品	268,493	157,977
前払費用	12,526	16,309
関係会社短期債権	2,688	2,240
繰延税金資産	104,586	137,113
その他流動資産	43,379	46,440
貸倒引当金	7,050	4,380
流動資産合計	6,648,762	4,770,525
資産合計	27,774,150	25,085,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	12,815,240	9,285,660
繰延税金負債	21,388	7,438
退職給付引当金	138,455	37,941
役員退職慰労引当金	186,768	204,755
ガスホルダー修繕引当金	86,662	102,612
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	83,897	85,359
L P Gタンク修繕引当金	9,340	14,500
その他固定負債	59,620	60,047
固定負債合計	13,401,373	9,798,315
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,577,841	2,335,416
買掛金	612,478	436,239
未払金	5,566,871	5,547,145
未払費用	250,169	235,703
未払法人税等	484,606	421,339
未払固定資産税	45,227	44,959
前受金	38,987	18,918
預り金	15,971	14,597
関係会社短期債務	511,306	642,590
賞与引当金	163,267	287,945
役員賞与引当金	9,980	11,794
その他流動負債	256,173	257,779
流動負債合計	5,532,881	5,254,429
負債合計	18,934,255	15,052,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	4,087,000
繰越利益剰余金	3,866,050	4,586,347
利益剰余金合計	7,614,365	8,834,662
株主資本合計	8,397,063	9,617,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442,831	414,908
評価・換算差額等合計	442,831	414,908
純資産合計	8,839,894	10,032,268
負債純資産合計	27,774,150	25,085,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	15,229,100	13,358,849
製品売上合計	15,229,100	13,358,849
売上原価		
期首たな卸高	17,425	22,471
当期製品製造原価	8,834,360	7,119,903
当期製品自家使用高	17,954	14,713
期末たな卸高	22,471	13,006
売上原価合計	8,811,360	7,114,654
売上総利益	6,417,740	6,244,194
供給販売費	3,971,679	4,143,105
一般管理費	1,072,534	1,044,573
供給販売費及び一般管理費合計	5,044,214	5,187,679
事業利益	1,373,526	1,056,515
営業雑収益		
受注工事収益	323,427	289,067
器具販売収益	1,056,792	1,034,715
その他営業雑収益	43,550	49,785
営業雑収益合計	1,423,770	1,373,568
営業雑費用		
受注工事費用	293,702	261,233
器具販売費用	923,723	921,502
営業雑費用合計	1,217,426	1,182,735
附帯事業収益	8,820,092	7,189,612
附帯事業費用	8,750,832	6,626,045
営業利益	1,649,131	1,810,914
営業外収益		
受取利息	1,477	1,130
有価証券利息	166	115
受取配当金	1,25,474	1,32,446
賃貸料	1,108,089	1,109,086
雑収入	20,502	22,783
営業外収益合計	158,711	167,561
営業外費用		
支払利息	97,004	121,085
雑支出	996	2,553
営業外費用合計	98,001	123,638
経常利益	1,709,841	1,854,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 30,068
受取保険金	59,532	-
修繕引当金取崩額	-	16,222
特別利益合計	59,532	46,291
特別損失		
固定資産売却損	3 22,590	-
固定資産除却損	-	4 35,059
投資有価証券評価損	320	-
関係会社貸倒引当金繰入額	307,500	-
特別損失合計	330,410	35,059
税引前当期純利益	1,438,964	1,866,069
法人税、住民税及び事業税	541,847	608,960
法人税等調整額	16,058	35,187
法人税等合計	557,906	573,772
当期純利益	881,058	1,292,297

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)				当事業年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		7,502,838	-	-	7,502,838	5,986,788	-	-	5,986,788
原料費		7,501,390	-	-	7,501,390	5,985,339	-	-	5,985,339
補助材料費		1,447	-	-	1,447	1,449	-	-	1,449
労務費		234,346	1,367,728	439,651	2,041,726	257,242	1,252,079	496,358	2,005,680
役員給与		-	-	91,306	91,306	-	-	93,513	93,513
役員賞与引当金繰入 額		-	-	9,980	9,980	-	-	11,794	11,794
給料		141,678	762,101	180,420	1,084,200	137,204	618,732	190,364	964,301
雑給		3,324	99,568	4,790	107,683	5,574	112,516	9,047	127,138
賞与手当		30,683	160,354	38,281	229,318	31,197	125,387	46,798	203,383
賞与引当金繰入 額		18,862	112,770	23,191	154,825	37,524	173,210	48,827	259,562
法定福利費		29,776	177,854	48,167	255,799	32,649	159,474	54,995	247,120
厚生福利費		1,669	12,397	14,499	28,566	1,633	11,460	8,460	21,554
退職手当		5,254	23,993	6,097	35,345	4,502	19,168	6,406	30,077
退職給付引当金繰入 額		3,097	18,688	14,020	7,765	6,954	32,128	8,165	47,248
役員退職慰労引当金 繰入額		-	-	36,936	36,936	-	-	17,986	17,986
経費		387,059	1,532,124	487,206	2,406,389	394,473	1,831,952	445,413	2,671,839
修繕費		108,886	47,233	43,546	199,666	116,482	42,791	28,626	187,900
ガスホルダー修繕引 当金繰入額		7,089	8,859	-	15,949	7,089	8,859	-	15,949
LNGアンローディ ングアーム修繕引当 金繰入額		18,199	-	-	18,199	17,684	-	-	17,684
LPGタンク修繕引 当金繰入額		5,160	-	-	5,160	5,160	-	-	5,160
電力料		51,391	3,131	6,387	60,911	49,203	3,231	6,059	58,494
水道料		2,280	278	1,312	3,872	2,808	286	1,342	4,437
使用ガス費		11,554	1,586	3,413	16,553	9,132	1,188	3,072	13,393
消耗品費		10,114	66,449	16,983	93,547	9,991	151,360	14,882	176,234
運賃		191	1,574	1,062	2,827	237	1,479	1,066	2,783
旅費交通費		2,046	19,349	25,472	46,868	1,982	21,327	24,250	47,559
通信費		935	37,712	12,675	51,323	960	35,278	13,016	49,255
保険料		5,884	5,304	5,280	16,469	7,779	4,573	4,995	17,348
賃借料		705	153,025	14,769	168,499	728	156,989	14,636	172,354
委託作業費		93,453	690,512	47,472	831,439	101,321	846,462	42,799	990,583
租税課金		66,068	199,910	63,304	329,282	61,668	149,263	55,740	266,672
事業税		-	-	195,891	195,891	-	-	177,107	177,107
試験研究費		-	180	255	435	-	1,945	350	2,295
教育費		252	4,960	7,172	12,385	322	5,814	5,602	11,739
需要開発費		-	233,486	-	233,486	-	329,735	-	329,735
たな卸減耗費		-	2,694	1,760	4,454	-	7	616	624
固定資産除却費		438	27,013	371	27,822	-	32,297	4,715	37,012
貸倒引当金繰入 額		-	5,404	-	5,404	-	3,343	-	3,343
雑費		2,406	23,456	40,074	65,937	1,918	35,719	46,532	84,170
減価償却費		710,117	1,071,826	145,676	1,927,620	481,399	1,059,073	102,801	1,643,274
合計		8,834,360	3,971,679	1,072,534	13,878,575	7,119,903	4,143,105	1,044,573	12,307,583

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金 固定資産税	176,176	170,743
道路占用料	130,852	80,178
その他	22,253	15,750
合計	329,282	266,672

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,044,992	6,793,307	7,576,005
当期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
別途積立金の積立							
当期純利益					881,058	881,058	881,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	821,058	821,058	821,058
当期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,866,050	7,614,365	8,397,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,520	321,520	7,897,525
当期変動額			
剰余金の配当			60,000
別途積立金の積立			
当期純利益			881,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,311	121,311	121,311
当期変動額合計	121,311	121,311	942,369
当期末残高	442,831	442,831	8,839,894

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,866,050	7,614,365	8,397,063
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-
当期純利益					1,292,297	1,292,297	1,292,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	500,000	720,297	1,220,297	1,220,297
当期末残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	4,586,347	8,834,662	9,617,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	442,831	442,831	8,839,894
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,292,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,923	27,923	27,923
当期変動額合計	27,923	27,923	1,192,373
当期末残高	414,908	414,908	10,032,268

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車輛運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

- (3)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - (4)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (5)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
 - (6)役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
 - (7)ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (8) LNG アンローディングアーム修繕引当金
LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (9) LPG タンク修繕引当金
LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
6. 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の手法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ
ヘッジ対象・・・原料購入代金
ヘッジ手段・・・通貨オプション
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）
 - (3)ヘッジ方針
リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。
なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。
但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社投資	9,000千円	9,000千円

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
供給設備	2,662,146千円	2,694,389千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	4,560	4,060
業務設備	12,158	12,158
計	46,383	45,883

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	175,027千円	160,336千円
(株)エルグ・テクノ	20,000	-
計	195,027	160,336

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末および前事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,600,000	9,600,000

5 消費税等の取扱い

当会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸料	96,032千円	98,552千円
受取利息	4,314千円	2,915千円
受取配当金	12,855千円	17,581千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	30,068千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	22,590千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	- 千円	34,889千円
機械装置	-	170
計	-	35,059

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,289,231千円、関連会社株式38,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式870,591千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,861千円	10,695千円
賞与引当金繰入超過額	47,004	81,171
税務上の繰延資産額	51,349	73,575
未払事業税	32,354	28,051
有税によるLNGアンローディング	24,154	24,062
アーム修繕引当金		
その他	329,587	341,680
繰延税金資産小計	524,311	559,238
評価性引当額	261,764	261,379
繰延税金資産合計	262,546	297,858
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,349	160,745
繰延税金負債合計	179,349	160,745
繰延税金資産の純額	83,197千円	137,113千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.72%	28.79%
(調整)		
損金不算入の費用	0.47	0.40
住民税均等割	0.04	0.03
益金不算入の収益	0.41	0.33
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22	0.34
評価性引当額	6.14	0.27
過年度法人税等	-	0.84
その他	0.59	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.77	30.75

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.79%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.19%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,826千円減少し、法人税等調整額が6,330千円、その他有価証券評価差額金が3,495千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	26,596,147 (2,274,663)	23,030 (-)	283,163 (-)	26,336,014 (2,274,663)	18,962,002	639,892	7,374,011
供給設備 (注) 2 (内 土地)	42,718,250 (93,691)	901,756 (167)	48,489 (-)	43,571,517 (93,859)	36,308,809	1,051,798	7,262,707
業務設備 (注) 3.4 (内 土地)	3,698,605 (1,323,004)	155,385 (630)	153,234 (13,046)	3,700,756 (1,310,588)	1,256,972	58,454	2,443,784
附帯事業設備 (内 土地)	2,395,378 (802,364)	63,818 (-)	- (-)	2,459,196 (802,364)	1,404,414	62,812	1,054,782
休止設備 (内 土地)	62,880 (-)	- (-)	- (-)	62,880 (-)	40,970	3,158	21,909
建設仮勘定 (内 土地)	18,901 (-)	1,110,404 (-)	1,075,371 (-)	53,934 (-)	-	-	53,934
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	75,490,164 (4,493,724)	2,254,394 (797)	1,560,258 (13,046)	76,184,300 (4,481,476)	57,973,170	1,816,115	18,211,130
無形固定資産							
ソフトウェア	375,248	52,411	10,607	417,052	353,019	48,637	64,033
その他無形固定資産	-	1,236	-	1,236	27	27	1,209
無形固定資産計(注) 5	375,248	53,648	10,607	418,289	353,046	48,665	65,243
長期前払費用	52,868	25,071	3,774	74,165	23,434	9,507	50,730

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 29,664千円
2. 工事負担金による当期圧縮額 33,840千円 圧縮累計額 2,694,389千円
国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 4,060千円
3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 12,158千円
4. 資産の買換えによる当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 202,552千円
5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,864,780千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,643,274千円、附帯事業の減価償却費221,505千円であります。
6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
製造設備	-	-	-	-	構築物	H28.2~ H28.3	281,861	260,472
供給設備	導管埋設工事	H27.4~ H28.3	835,281	52,873	-	-	-	-
業務設備	建物附属設備	H27.4~ H28.3	69,575	2,422	-	-	-	-
附帯事業設備	LNGローリー タンク	H27.11	63,000	7,350	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	H27.4~ H28.3	877,916	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	静岡ガス(株)	783,750	591,731
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146	34,491
		南国交通(株)	16,000	25,600
		宮崎瓦斯(株)	420,000	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200	10,000
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		(株)南日本銀行	30,277	4,753
		東京瓦斯(株)	5,407	2,837
		第一生命保険(株)	1,800	2,452
		その他12銘柄	63,883	13,086
		計	1,384,663	716,052

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	326,845	-	524	307,500	18,820
	流動資産	7,050	-	2,670	-	4,380
	計	333,895	-	3,195	307,500	23,200
投資損失引当金		50,000	307,500	-	-	357,500
役員退職慰労引当金		186,768	17,986	-	-	204,755
ガスホルダー修繕引当金		86,662	15,949	-	-	102,612
LNGアンローディング アーム修繕引当金		83,897	17,684	16,222	-	85,359
LPGタンク修繕引当金		9,340	5,160	-	-	14,500
賞与引当金		163,267	287,945	163,267	-	287,945
役員賞与引当金		9,980	11,794	9,980	-	11,794

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸付金返済に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2 本社 総務グループ 総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第100期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月21日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	重久 善一	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	徳満 哲司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	重久 善一	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	徳満 哲司	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。